

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者介護知識・技術等普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3469)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,043千円 (前年度予算額： 3,322千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,322	0	0	0	0	0	0	0	3,322
要求額	3,043	0	0	0	0	0	0	0	3,043
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

広く県民向けに介護に関する講座の開催や福祉用具・住宅改修の相談等に対応する。講座の内容については、県民のニーズや社会情勢（認知症高齢者の急増等）に即した内容とする。

(2) 事業内容

①講座や福祉用具展示の企画

- ・学識経験者等で構成する運営委員会を開催し、講座内容等の事業計画を策定
- ・関係団体等で構成する介護機器普及事業運営協議会を開催し、福祉用具の展示申請の審査を実施

②高齢者生活支援のための意識啓発事業の実施

高齢者生活支援に関する啓発・情報提供を行うため、図書・ビデオライブラリー・ホームページ等による情報提供、介護普及講演会の開催、福祉用具等の展示等を行う。

③介護に関する知識・技術習得講座の開催

県民各層に対する高齢者介護意識の啓発、介護基礎知識・技術の習得を図るため、各種講座を開催する。（介護入門講座、介護基礎講座、福祉用具講座等）

(3) 県負担・補助率の考え方

県民を対象とする研修の実施や情報提供に要する費用であり、県負担は妥当である。
(平成18年度より一般財源化)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,043	各種介護研修の実施、介護知識や介護技術の普及
合計	3,043	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

都道府県に設置される「介護実習・普及センター」の運営等に係る事業であり、県が主体となって実施すべきものである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を推進するほか、体験や実習を重視した各種研修の実施により、介護知識や介護技術の普及を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H12)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①県民向け講座の参加者数（人）	0	653	350	350	350	186.6%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護普及講演会 参加者数：53人 ・高齢者介護に関する知識・技術習得講座 7回 参加者数：計110人 ・学生を対象とした福祉用具の説明・体験講座 11回 参加者数：計173人
	指標① 目標：350人 実績：336人 達成率： 96.0%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護普及講演会 参加者数：70人 ・高齢者介護に関する知識・技術習得講座 10回 参加者数：計131人 ・学生を対象とした福祉用具の説明・体験講座 11回 参加者数：計125人 ・一般県民や専門職を対象とした福祉用具の説明・体験講座 2回 参加者数：113人
	指標① 目標：350人 実績： 439人 達成率： 125.4%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護普及講演会 参加者数：121人 ・高齢者介護に関する知識・技術習得講座 10回 参加者数：計206人 ・学生を対象とした福祉用具の説明・体験講座 11回 参加者数：計145人 ・一般県民や専門職を対象とした福祉用具の説明・体験講座 2回 参加者数：181人
	指標① 目標：350人 実績： 653人 達成率： 186.6%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県民に対する情報提供や普及啓発事業により、介護に対する認識と理解を深め、県民全体が高齢者を支えていく社会の構築に寄与するものであり、その必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	センターの特徴を生かし、体験・実技等の現場の実態を踏まえた効率的な事業が実施されている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

毎年、講座の見直しを実施しているが、今後も県民のニーズや社会情勢（認知症高齢者の増加等）に即した内容とする必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き、県民共通の課題である介護について、情報発信や各種講座の開催により、意識啓発を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	